



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月11日

上場会社名 株式会社ポプラ 上場取引所 東
コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 礼信
問合せ先責任者(役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 大竹 修 TEL (082) 837-3510
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	3,254	△ 5.8	83	—	50	—	152	—
2023年2月期第1四半期	3,454	17.9	△ 35	—	△ 31	—	△ 45	—

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 149百万円 (— %) 2023年2月期第1四半期 △ 52百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期第1四半期	12	90	12	86
2023年2月期第1四半期	△ 3	83	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	5,233	155	3.0
2023年2月期	3,872	△ 694	△ 17.9

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 155百万円 2023年2月期 △ 694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2024年2月期	—				
2024年2月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,222	△ 9.9	77	—	186	—	169	686.6	14	42
通期	12,110	△ 7.3	217	290.1	317	334.5	267	—	22	71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」
をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期1Q	11,787,822 株	2023年2月期	11,787,822 株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	811 株	2023年2月期	791 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年2月期1Q	11,787,026 株	2023年2月期1Q	11,787,041 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11
(その他)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の収束に伴う人流の増加や外国人の入国制限緩和に伴うインバウンド需要の伸長など、経済活動は緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方、ウクライナ情勢は長期化しており、燃料価格の高騰や原材料価格の上昇に伴う消費者心理の冷え込み懸念や、人件費の上昇、物流の2024年問題など多くの経営課題を抱える厳しい環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、早期黒字化に向けた収益体制の確立に取り組んでまいりました。

売上の状況につきましては、人流の回復に伴い前年同期比では改善が進んだものの、コロナ前の2019年水準に戻るにはもう少し時間を要する状況であることに加え、直営店のフランチャイズ化を推進したことから、当連結会計年度の営業総収入は3,254百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

利益面においては、光熱費や人件費の上昇はあったものの、売上の回復が進んだことから営業利益83百万円（前年同期実績：営業損失35百万円）、経常利益50百万円（同：経常損失31百万円）となりました。また固定資産（土地）の売却を実施したことに伴う特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益152百万円（同：親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円）となりました。

また、2023年4月26日に発表のとおり、債務超過状態の早期解消ならびに持続的な経営の安定化と財務基盤の回復を実現することを目的に、第三者割当によるA種種類株式の発行や定款の一部変更、資本金および資本準備金の減少、剰余金の処分に関する準備を進め2023年5月30日開催の定時株主総会にて可決し、翌日の2023年5月31日に全ての手続きが完了いたしました。

セグメントごとの活動状況は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度末より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

<スマートストア事業>

「ポプラ」「生活彩家」ブランドで施設内に展開する事業の当第1四半期連結累計期間における既存店ベースの売上前年同期比は、人流の回復が進んだことから109.9%と前年を大きく上回りましたが、2019年比較では、病院の面会制限や中国人観光客の出国制限等の影響から80.9%とコロナ前の状況に戻るには未だ時間を要する状況となっております。

営業部門では、前期に引き続き各メーカー協賛により特定の商品を購入すれば、必ず話題の新商品がもらえる販売促進策「ONE BUY ONE」企画の実施や、「その場で当たるポイント還元キャンペーン」を実施することで来店リピート率の向上に努めました。また、当社の看板商品であり今年販売40周年を迎えた、炊きたての御飯をお店で盛り付ける「ポップ弁」では前期よりキャンペーンを開始した「ご愛顧感謝のお弁当」の第4弾、第5弾として期間限定商品を2品販売し好評をいただきました。

次に、お客様の近くに売場を構える新たな戦略として、事業所内の一角に1坪から5坪程度の無人ミニコンビニを設置する「スマートセルフ」事業については、これまで培ってきた実績をもとに、有人店舗を母店舗として無人店舗を制御する形で、大規模工場内の広範囲に点在する大小ニーズに対応した店舗の出店を含め、当第1四半期連結累計期間において新たに10店舗を出店いたしました。

製造・卸部門では、「ポプラ」及び「ローソン・ポプラ」両ブランド店舗に向けて「ポップ弁」の販売強化に努めるとともに、外販事業の拡大を進めました。また、2022年12月に導入したマイナス60℃で瞬間凍結可能な冷凍設備の稼働を開始、冷凍焼き芋の製造出荷や老健施設等向けの調理済み冷凍惣菜の製造を開始いたしました。

出店については、経済活動の正常化に伴う施設内へのコンビニ誘致の機運の高まりを受けて7店舗を出店したほか、スマートセルフ店舗10店舗を加えて、合計17店舗を出店しました。閉店については不採算店舗、コロナ禍での事業撤退店舗など9店舗を閉店した結果、期末店舗数は270店舗（前年同期末：253店舗）となりました。

これら活動の結果、スマートストア事業の営業総収入は1,320百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は10百万円（前年同期実績：営業損失34百万円）となりました。

<ローソン・ポプラ事業>

今期で3年目を迎えたローソン・ポプラ事業は、行動制限の緩和や、インバウンド需要の回復を受け、当連結会計年度において既存店売上前年同期比は110.9%と前期に引き続き好調に推移しました。また、おにぎり300円以上購入で飲料の無料クーポンを配布するキャンペーンや、からあげくんチーズ祭りなどローソンが主催するキャンペーンへの取り組みで成果を上げるとともに、「できたてのポップ弁」唐揚増量セールなどポップ弁販売店舗として独自のキャンペーンを行い、ポップ弁40周年「ご愛顧感謝のお弁当」においては本家チェーンよりも広いエリアで販売することで、セグメント利益とグループ全体の利益を追求し、グループとしてポプラの認知度向上に貢献しました。また、社員の独立支援や既存オーナーの複数店経営を推進し、管理コスト削減による収益改善を行うとともに、ローソンのメガフランチャイザーとしての体制づくりを実現してまいりました。

これらの結果、ローソン・ポプラ事業の営業総収入は1,723百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は164百万円（前年同期比142.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の流動資産は1,379百万円増加し3,100百万円（前連結会計年度末比80.2%増）となりました。これは、主に現金及び預金が1,253百万円増加したことによるものです。

（固定資産）

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の固定資産は18百万円減少し2,133百万円（前連結会計年度末比0.8%減）となりました。これは、主に投資その他の資産が13百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の流動負債は502百万円増加し3,034百万円（前連結会計年度末比19.8%増）となりました。これは、主に仕入債務が89百万円、短期借入金が350百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の固定負債は9百万円増加し2,043百万円（前連結会計年度末比0.5%増）となりました。これは、主に長期借入金が51百万円減少、リース債務が70百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の純資産は849百万円増加し155百万円（前連結会計年度末は△694百万円）となりました。これは、主に2023年5月31日に第三者割当による種類株式の発行による増資を実行し700百万円の資金を調達したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益が152百万円であったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月19日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,047	2,081,501
売掛金	69,053	87,825
商品及び製品	274,374	274,603
原材料及び貯蔵品	12,328	13,514
その他	570,028	670,477
貸倒引当金	△33,180	△27,800
流動資産合計	1,720,652	3,100,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	112,275	110,895
土地	1,373,432	1,249,635
その他(純額)	85,302	206,103
有形固定資産合計	1,571,010	1,566,634
無形固定資産	14,890	15,129
投資その他の資産		
投資有価証券	133,219	134,513
敷金及び保証金	355,392	354,926
その他	82,816	77,922
貸倒引当金	△5,868	△15,776
投資その他の資産合計	565,560	551,584
固定資産合計	2,151,461	2,133,348
資産合計	3,872,113	5,233,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,724	347,697
加盟店買掛金	259,522	290,542
短期借入金	700,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	206,304	206,304
預り金	123,579	167,264
未払金	409,390	422,803
未払法人税等	57,298	12,055
賞与引当金	16,971	2,144
その他	471,073	536,150
流動負債合計	2,532,863	3,034,961
固定負債		
長期借入金	401,304	349,728
リース債務	389,545	459,582
退職給付に係る負債	395,055	400,274
資産除去債務	223,058	224,627
長期預り金	611,190	598,213
その他	13,338	10,787
固定負債合計	2,033,492	2,043,213
負債合計	4,566,356	5,078,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,908,867	30,000
資本剰余金	683,739	—
利益剰余金	△4,310,569	104,216
自己株式	△371	△377
株主資本合計	△718,333	133,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△725	601
退職給付に係る調整累計額	24,816	20,856
その他の包括利益累計額合計	24,091	21,458
純資産合計	△694,242	155,297
負債純資産合計	3,872,113	5,233,472

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
営業総収入		
売上高	2,773,051	2,482,976
営業収入	681,177	771,845
営業総収入合計	3,454,228	3,254,822
売上原価	2,122,701	1,896,956
営業総利益	1,331,527	1,357,865
販売費及び一般管理費	1,366,900	1,274,488
営業利益又は営業損失（△）	△35,373	83,377
営業外収益		
受取利息	138	138
受取手数料	344	130
開発負担金収入	8,856	8,856
貸倒引当金戻入額	—	317
その他	5,314	3,366
営業外収益合計	14,654	12,809
営業外費用		
支払利息	7,307	7,560
貸倒引当金繰入額	1,402	—
コミットメントフィー	1,993	1,881
株式交付費	—	35,377
その他	359	402
営業外費用合計	11,062	45,222
経常利益又は経常損失（△）	△31,781	50,964
特別利益		
固定資産売却益	—	134,731
特別利益合計	—	134,731
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	196	—
店舗閉鎖損失	5,260	12,914
その他	1,162	3,030
特別損失合計	6,619	15,944
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△38,400	169,751
法人税、住民税及び事業税	7,199	12,676
法人税等調整額	△409	4,895
法人税等合計	6,789	17,572
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△45,190	152,179
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△45,190	152,179

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,190	152,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,782	1,327
退職給付に係る調整額	△5,047	△3,960
その他の包括利益合計	△6,829	△2,632
四半期包括利益	△52,019	149,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,019	149,546
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年5月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、A種種類株式14,000株を発行し、2023年5月31日付で第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ350,000千円増加いたしました。同日付で資本金3,228,867千円及び資本準備金1,033,739千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。また、同日付でその他資本剰余金を4,262,606千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が30,000千円、利益剰余金が104,216千円となっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループの中期事業計画において、今後注力する事業として工場の稼働率上昇を図るための冷凍食品の製造が挙げられ、当連結会計年度より実稼働します。取引はいくつか決まっております。その受注生産数から安定的な設備稼働が予測されています。また、近年の製造設備の耐久性は高くなっており、その実績から陳腐化リスクも低いものと考えられ、長期的な投資回収効果が見込まれています。一方、コンビニエンスストア事業への設備投資も、当社においては従来の競争の激しい路面店経営から、安定した客数・売上が見込まれる限定商圏への出店へシフトし、投資効果が平均的に及ぶと考えられることから、減価償却費においては定額法を採用したほうが使用実態を合理的に反映できるものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,853千円増加しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スマート ストア事業	ローソン・ ポプラ事業	計				
営業総収入							
加盟店からの収入	631,646	318,204	949,851	—	949,851	—	949,851
直営店舗の売上	179,816	1,650,256	1,830,073	204,510	2,034,583	—	2,034,583
その他の収入	407,046	30,844	437,891	1,905	439,797	—	439,797
顧客との契約から 生じる収益	1,218,509	1,999,306	3,217,816	206,416	3,424,232	—	3,424,232
その他の収益 (注) 4	29,996	—	29,996	—	29,996	—	29,996
外部顧客への営業 総収入	1,248,505	1,999,306	3,247,812	206,416	3,454,228	—	3,454,228
セグメント間の内部 営業総収入又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,248,505	1,999,306	3,247,812	206,416	3,454,228	—	3,454,228
セグメント利益又は 損失(△)	△34,945	67,988	33,043	6,682	39,725	△75,098	△35,373

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、ドラッグストア及び外食事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、配分されていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を196千円計上しております。当該減損損失の計上額は、「スマートストア事業」セグメントにおいて196千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日 至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スマート ストア事業	ローソン・ ポプラ事業	計				
営業総収入							
加盟店からの収入	693,404	414,710	1,108,114	—	1,108,114	—	1,108,114
直営店舗の売上	207,572	1,285,115	1,492,688	208,202	1,700,890	—	1,700,890
その他の収入	390,662	24,162	414,825	1,831	416,657	—	416,657
顧客との契約から 生じる収益	1,291,639	1,723,988	3,015,628	210,034	3,225,662	—	3,225,662
その他の収益 (注) 4	29,159	—	29,159	—	29,159	—	29,159
外部顧客への営業 総収入	1,320,798	1,723,988	3,044,787	210,034	3,254,822	—	3,254,822
セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,320,798	1,723,988	3,044,787	210,034	3,254,822	—	3,254,822
セグメント利益	10,572	164,901	175,473	7,183	182,656	△99,279	83,377

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、ドラッグストア及び外食事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、配分されていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末より、経営実態に照らした業績管理区分の見直しを行い、各報告セグメントにおける本社費用及びセグメント資産の各セグメントに対する配分方法の変更を行っております。

また、収益の分解情報についても、これまで、財又はサービスの移転の時期を区分して記載しておりましたが、財又はサービスの種類を区分して記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社は、2023年7月4日に保有する投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。これにより、2024年2月期第2四半期連結会計期間において投資有価証券売却益（特別利益）を計上する予定であります。

1. 投資有価証券売却の理由

政策保有株式の縮減及び保有資産の有効活用のため。

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却株式 当社保有の非上場株式1銘柄の一部

(2) 売却益 45,765千円

（その他）

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を解消すべく、2023年5月31日に第三者割当による種類株式の発行による増資を実行し700,000千円の資金を調達いたしました。また、収益面では前連結会計年度下期からの新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和や、全国旅行支援の政策による外出・行楽需要等の影響により上昇した既存店売上高は、当第1四半期連結会計期間においても好調に推移し、前連結会計年度に引き続き営業利益、経常利益を計上するとともに、当第1四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、債務超過を解消するに至っております。そして当連結会計年度末においても同様の進捗が見込まれます。

これらの状況に加え、資金面に関しては、主要取引銀行と2,000,000千円のコミットメントライン契約を締結しており、当面の資金を確保していること、また、その他各取引銀行と利用の都度、審査は必要となるものの、総額700,000千円の当座貸越契約を締結していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

従って、当該事象又は状況の解消ができるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。